

10 農業団体の体質強化、組織改革

(1) 農協合併の進捗状況

農協合併は全国に比較し進んでいるが、更なる取組が必要

東北地域の総合農協の合併構想達成状況は、平成19年7月1日現在の合併構想数56に対し、構想実現数は49である。達成率は87.5%で全国の78.5%に比べ高い状況にある。また、青森県及び岩手県を除く各県域については、合併構想数に対し100%の達成状況となっている。一方、達成率の低い青森県及び岩手県では、未合併農協の経営の健全化・効率化を図ることなど構想実現のための条件整備が課題になっている（表 - 12、図 - 52）。

東北地域の農協数は、広域合併構想の実現により、3年3月31日以降19年7月1日までに441農協が減少し、減少率は79.6%と全国の減少率77.2%と比較して高くなっている。県別では宮城県、秋田県及び福島県の減少率が高い（表 - 13、図 - 53）。

また、信用農業協同組合連合会（信農連）と農林中央金庫（農林中金）との統合も進められており、宮城県及び秋田県では既に統合済み、山形県においては19年度中の統合が予定されている（表 - 14）。

表Ⅱ-12

農協合併の達成状況

区 分	H19.7.1現在の状況			
	農協合併の達成状況			
	現合併構想の樹立時期	構想数	構想の実現数	達成率% = /
全 国		391	307	78.5
東 北		56	49	87.5
青森県	12年12月	6	1	16.6
岩手県	18年6月	6	1	16.6
宮城県	3年11月	11	12	100.0
秋田県	9年11月	11	12	100.0
山形県	3年10月	7	8	100.0
福島県	12年6月	15	15	100.0

資料：全国農業協同組合中央会調べ

注：宮城県、秋田県及び山形県は、一つの合併構想地区内に、最終合併に至っていない農協が二つ存する地区があり、当面、一つの地区に二つの実現数が計上されている。

表Ⅱ-13

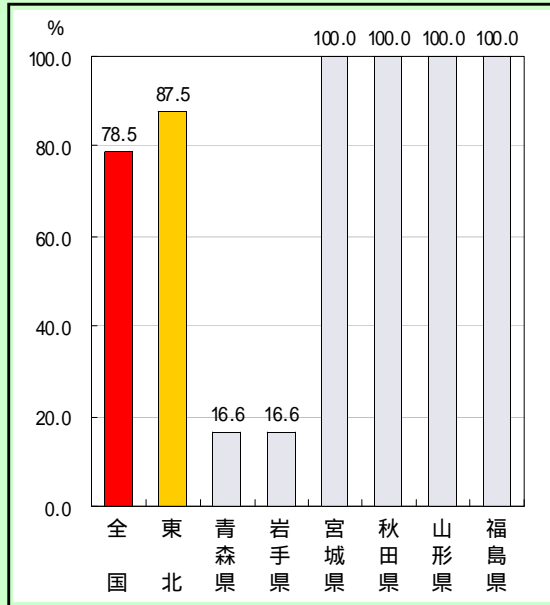
農協数の推移

区 分	第19回 全国農協大会 時点の農協数 (H3.3.31現在)	H19.7.1現在の状況		
		現在の 農協数	農協数の推移 (H3.3.31現在との比較)	
			減少数 = -	減少率% = /
全 国	3,574	812	2,762	77.2
東 北	554	113	441	79.6
青森県	92	31	61	66.3
岩手県	66	16	50	75.7
宮城県	99	14	85	85.8
秋田県	112	16	96	85.7
山形県	63	19	44	69.8
福島県	122	17	105	86.0

資料：全国農業協同組合中央会調べ

図Ⅱ-52

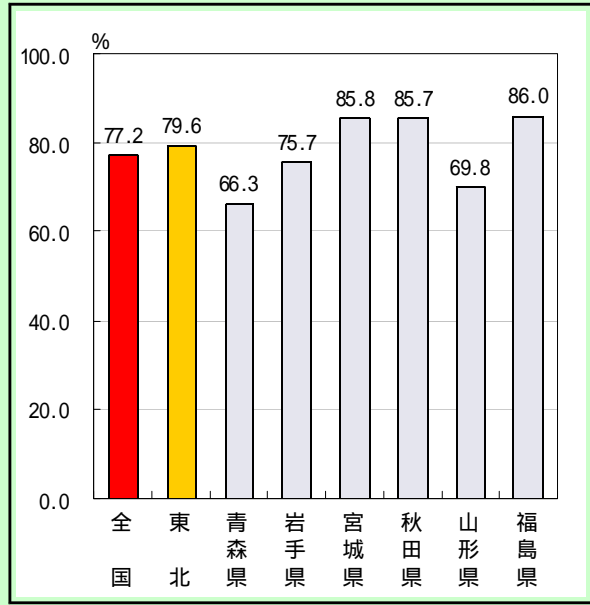
農協合併構想の達成状況
(19年7月1日現在)



資料：全国農業協同組合中央会調べ

図Ⅱ-53

合併による農協数の減少率
(3年3月31日～19年7月1日)



資料：全国農業協同組合中央会調べ

表Ⅱ-14

各県信農連の農林中金との統合状況

	状 況
青森県	統合に向けて検討中
岩手県	未定
宮城県	統合済み(平成17年10月全部事業譲渡)
秋田県	統合済み(平成19年2月全部事業譲渡)
山形県	平成20年1月に統合(平成15年11月一部事業譲渡済み)
福島県	平成20年度中の統合を目指している(平成16年10月一部事業譲渡済み)

資料：東北農政局調べ

(2) 総合農協の事業総利益

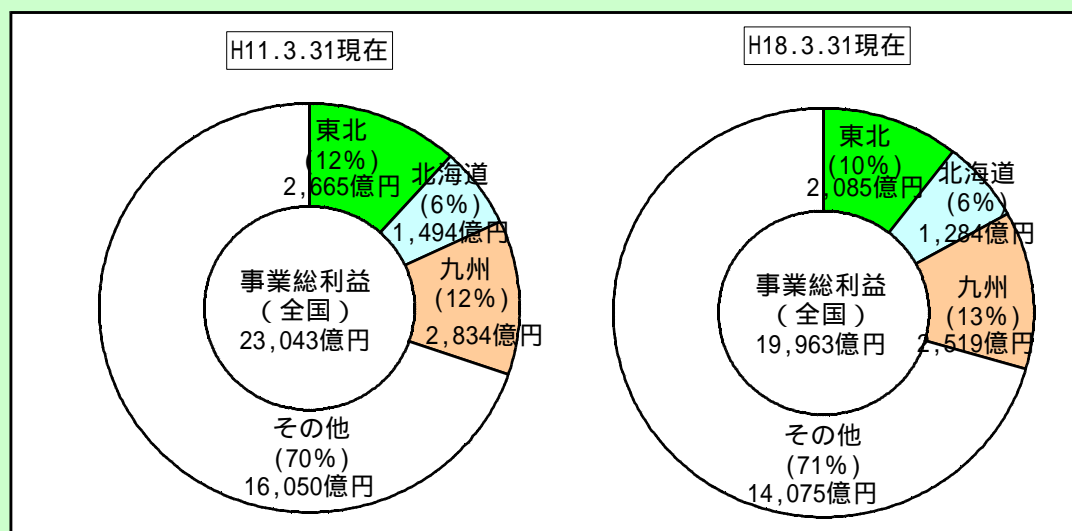
事業総利益は減少傾向、特に信用事業及び購買事業で顕著

全国の総合農協の事業総利益の1割を占める東北地方(図 - 54)であるが、平成11年3月31日現在と比較した18年3月31日の事業総利益は580億円の減少、減少率は22%となっている。これは、全国の減少率13%に比較して高い減少率になっている。また、事業別では信用事業及び購買事業の減少が大きい(図 - 55)。

農協の経営の健全化を図るためには、組織の見直し等による経営の効率化・合理化、不良債権の早期処理等による財務の健全化、事業別収支の改善による経営の健全化、物流の合理化等による価格競争力の強化が必要である。

図Ⅱ-54

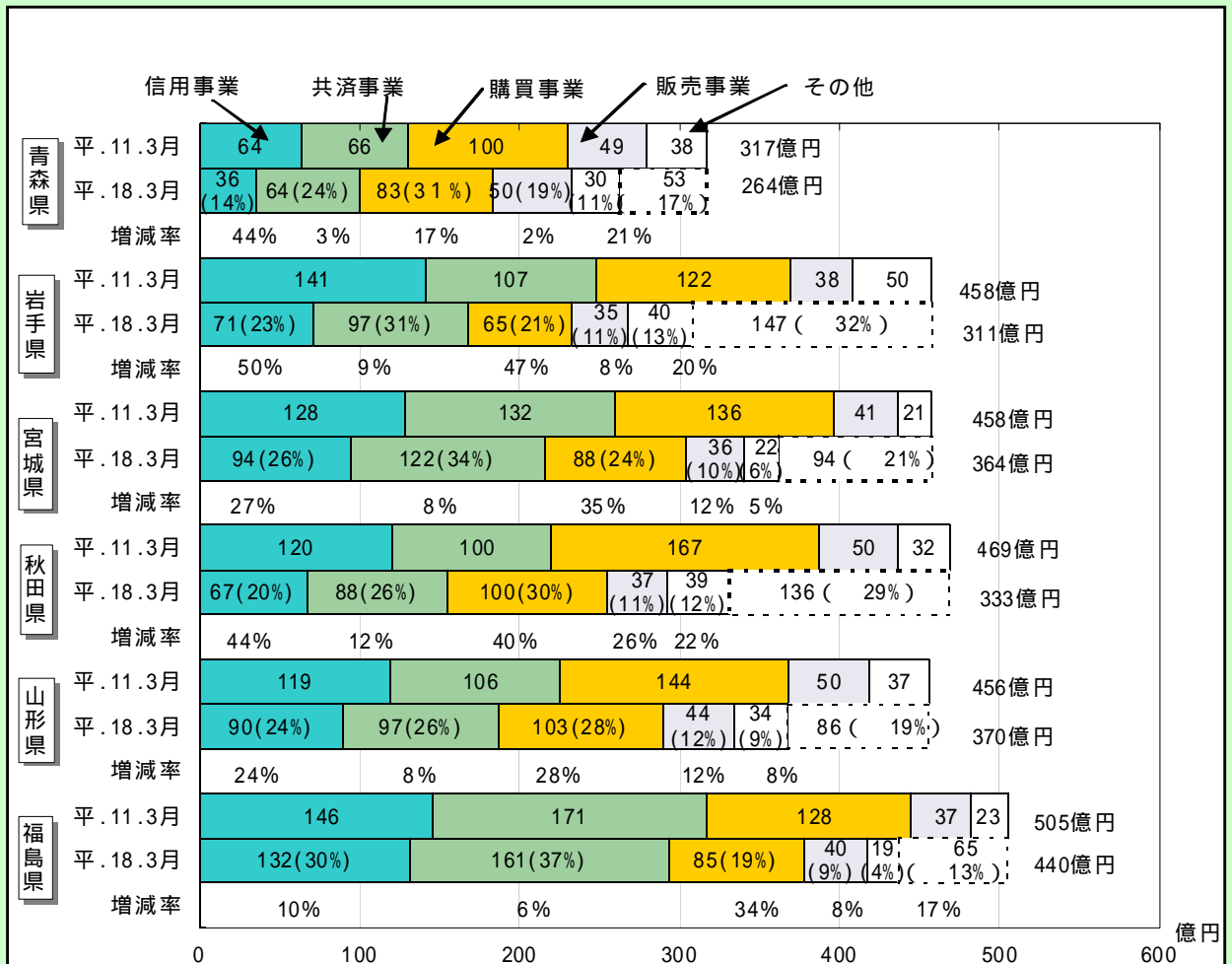
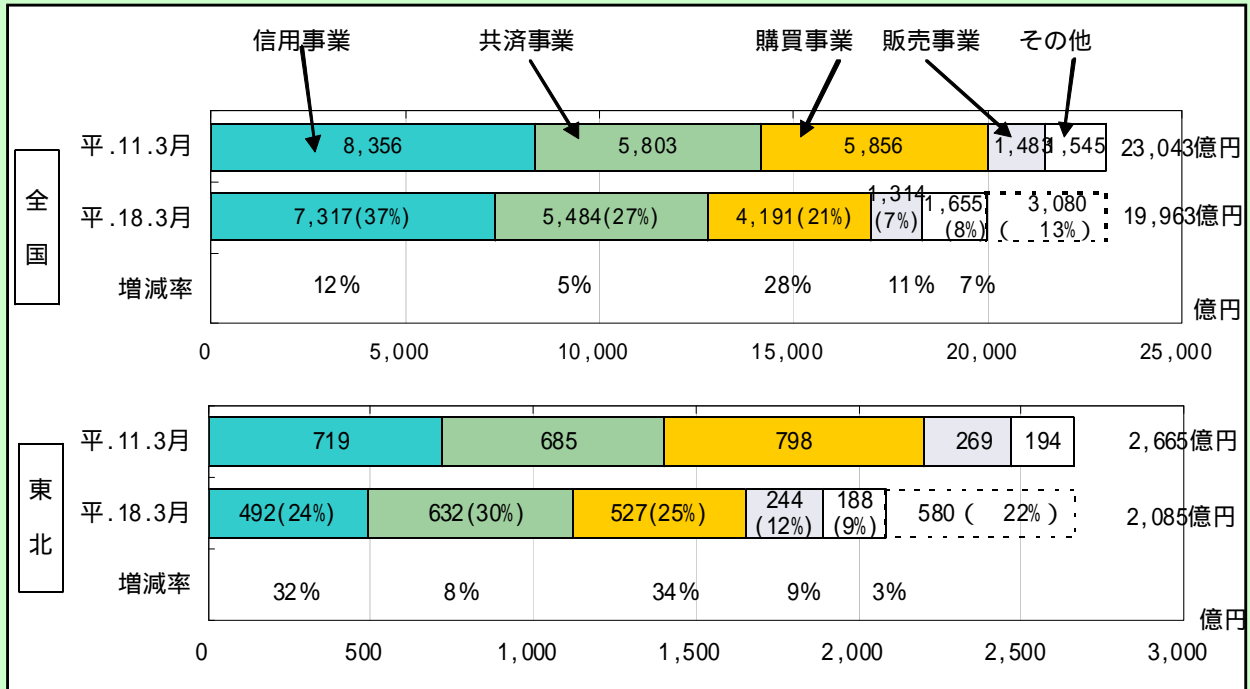
総合農協の事業総利益に占める東北の割合



資料：農林水産省「総合農協統計表」

図Ⅱ-55

総合農協の事業総利益の推移



資料：農林水産省「総合農協統計表」

1 1 技術開発成果の現場への導入

東北の農業生産をより振興していくためには、新品種・新技術の開発が不可欠である。東北農業研究センターにおいてこれらの開発を進めてきており、水稲、大豆を中心に実際に実用化されている技術、品種も数多くある。

(1) 新たな技術の普及

普及されている主な技術、品種

ア 水稲冷害早期警戒システム

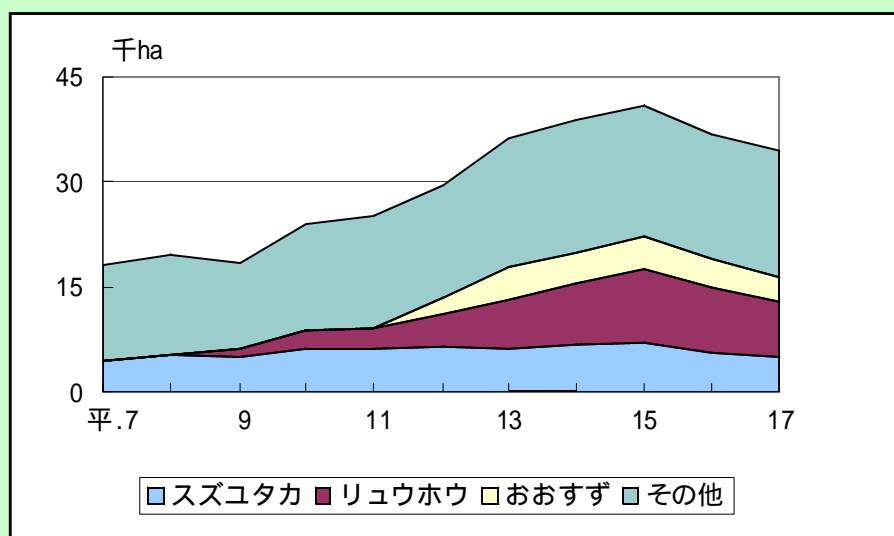
平成5年の大冷害を契機に、本システムを開発した。管内71アメダス地点の気象情報、水稲生育情報等を基に、冷害回避のための警戒情報を東北農業研究センターのホームページで提供している。

イ 大豆品種の育成

多収品種として育成した「スズユタカ」、加工適性品種として育成した「リュウホウ」と「おおすず」の3品種で作付面積全体の約48%を占める(図 - 56)。特に、「リュウホウ」と「おおすず」は実需者から高い評価を得ている。

図 II-56

東北における大豆品種別作付面積の推移



資料：東北農政局作成

ウ 小麦品種の育成

東北では初めての低アミロースで、食感が良好な麺用品種「ネバリゴシ」を育成した。現在、作付面積は東北地域の2割(1,604ha)を占めるまでに達し、「ナンブコムギ」(作付面積4割)に次ぐ品種に拡大している。

今後普及を図る主な技術、品種

ア 水田輪作大豆における「有芯部分耕栽培技術」

市販ロータリーを改造し、うね部分を耕起しないまま残し、同時に施肥、播種を行う技術である。不耕起部分の土壌含水率の変動が小さいため、大豆の品質・収量の安定が見込まれる。

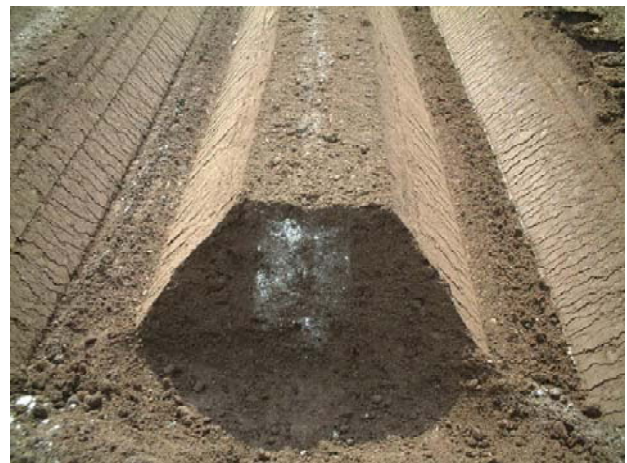
有芯部分耕の概要

有芯部分耕の特長

- ※ 転換期(年目)水稲後へ導入
- ※ 湿害軽減:
不耕起部分が過湿軽減
- ※ 乾燥害軽減:
不耕起部分が保水
- ※ 低コスト:市販ロータリー利用
- ※ 耕起同時播種(一工程)
- ※ 慣行栽培同様の管理

イ キャベツ・はくさい作における「うね立て同時部分施用技術」

新たなうね立て施用機で、うね立て時に作物に効果がある範囲に限定して化学肥料や農薬を施用する技術である。慣行の使用量の3割から5割の削減が可能となる。



「うね立て同時部分施用技術」を利用したうね

ウ 良食味で倒伏しにくい水稲直播適性品種「萌えみのり」

稈長が短く、直播栽培でも倒伏が少ない多収な品種で、品質・食味も「ひとめぼれ」と同等に優れている。直播栽培の安定生産が可能となり、東北地域における省力・低コスト、安定生産に貢献すると期待される。

エ もち性の特性をもつ小麦品種「もち姫」

アミロース含量がきわめて少なく、世界的にもめずらしいもち性の小麦品種である。「もちもち感」を活かし、いままでにない食感をもつケーキ等の洋菓子やせんべい等の和菓子の製品化が期待されている。

(2) 今後、重点的に研究を行う技術開発分野

ア バイオマス利活用技術の開発

東北地域で大量に排出される米ぬか、もみ殻、稲わら等の未利用作物残さを有効利用するためのバイオマス利活用技術を開発する。

イ 夏秋どりイチゴ生産技術の確立

寒冷・冷涼気候を利用し、夏秋季に不足する国産イチゴを安定供給するため、夏秋どりイチゴの生産技術を確立する。

ウ 省農薬りんご栽培技術の開発

りんご栽培では病害虫の発生が多く農薬の散布回数が多いことから、その削減のために、フェロモン剤利用等を基幹として農薬を50%削減する栽培技術を開発する。

エ 水稻冷害早期警戒システムの高度化

生産現場等で利用する警戒情報の精度を向上させるため、より精密なメッシュデータを利用すること等によりシステムの高度化を図る。